

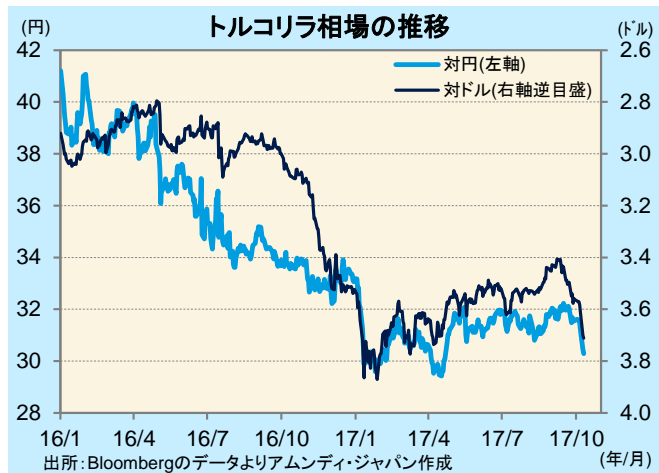
米国、トルコの関係悪化と今後のトルコリラ相場について

- ① 在トルコ米大使館職員の逮捕を受け、米、トルコ両国が相互にビザ発給を停止、関係が悪化しています。
- ② 関係がこじれる可能性もあり、外交リスクを警戒し、為替市場がすぐに正常化するの難しい情勢です。
- ③ 好調な欧州経済の影響から景気が回復し、経済面でリラに投資妙味があるとの見方は変わりません。

カントリーリスクの高まり意識

8日、在トルコ米大使館は、トルコ国内でのビザ発給を停止し、在米トルコ大使館も同日停止、両国の関係が悪化しています。トルコ当局は、16年7月に起こったクーデター未遂事件の首謀者と疑うイスラム教指導者ギュレン師(現在、米国に亡命中)の支持者の公務追放を強行しています。こうした中で、米大使館のトルコ人職員が逮捕され、対抗措置が講じられたものです。

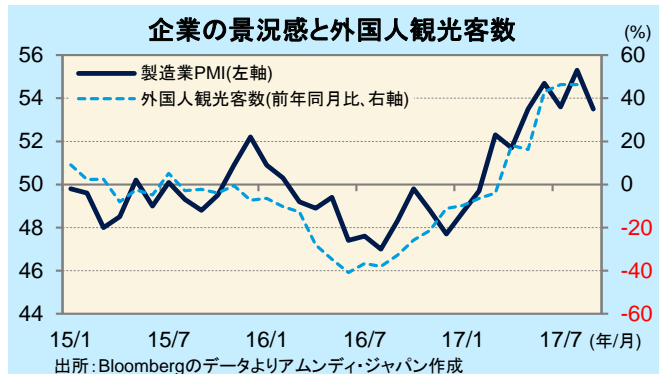
トルコ政府は再三、ギュレン師の引き渡しを要求してきましたが、米国は法的、人道的、政治的な理由から拒否しており、関係が冷え込んでいました。また、イスラム過激派ISの掃討のため、トルコが非合法化しているクルド人勢力「人民防衛隊」(YPG)に米国が軍事援助したことも両国間のしこりとなっています。通貨リラは、カントリーリスクの高まりが警戒されて下落、対ドルでは6日時点の1ドル3.62リラから、10日時点では3.71リラと、2.5%程度下落しています。



欧州・ロシア経済との関係が下支え

トルコはNATO(北大西洋条約機構)加盟国ながら、仮想敵国とされるロシア、イランと関係を改善させる一方、本来友好国である米国、ドイツとの関係が悪化しており、今回の事態で米国との関係がこじれる可能性も否定できません。

したがって、早期の市場正常化は難しいかもしれません。ただし、トルコ経済は、欧州



やロシアの景気回復の影響から外国人観光客数が急増しており、それが企業の景況感を押し上げています。また、雇用環境の改善や、まだ高いインフレ率も年明け後にはピークアウトが見込まれています。米国との経済関係もある程度あるものの、欧州との関係に比べると関係悪化の影響は小さいと見られ、経済面から見たリラの投資妙味は失われていないと思われます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。